

# マクロ経済学と経済政策

## ～日本経済が直面する課題を考える～

21世紀の日本経済は、グローバル化の急速な進展や人口減少時代の到来という大きな変化の中にあって、デフレ傾向が継続し、かつての力強さを発揮できないでいる。所得格差や財政赤字の拡大などの新たな課題に対しても明確な解決策を見出すことができていない。さらに、日銀のゼロ金利政策の採用は地域経済にどのような影響を与えるのだろうか。私たちの日常の暮らしや地域経済の課題は、マクロ経済の動向に直結していて、マクロ経済に対する適切な理解なしに、地域の課題の解決策を見出すことはできないのが実情である。

本講座では、①現在の日本経済をどのように評価すべきか、②日本経済が直面する真の課題は何か、③今後の日本経済の発展をどのように考えていくべきか、などの疑問を解明していくことを目標としている。このため、マクロ経済学の理論を基礎から解説し、その理解に立ってこれらの課題の解明に取り組むことにします。これまで経済学を学んだことのない人にもわかるように、第一歩からお話ししますので、多くの方の参加をお待ちしています。

※当日会場にて講義内容に関するプリントを配布します。

### 講義スケジュール

12月10日(土)	13:30～15:00	マクロ経済の基礎指標：GDP とは何か
	15:10～16:40	ケインズの経済学とは何か
	16:50～18:20	財政金融政策をどのように評価するか
12月17日(土)	13:30～15:00	日本経済の長期的な成長はどう決まるか
	15:10～16:40	財政赤字は日本経済を破たんさせるか
	16:50～18:20	所得格差や地域格差にどう取り組むか

### 講師紹介



大平 純彦 (おおひら すみひこ)

静岡県立大学経営情報学部准教授

マクロ経済学、計量経済学を教え、県民経済計算、国民経済計算の推計法及び地域経済指標などについて研究しています。

会場	B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター 小会議室1
受講料	11,760円
申込締切	平成28年11月24日(木) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。尚、締切を過ぎましても定員に余裕がある場合はお申込みを受付けますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

### 静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	マクロ経済学と経済政策	平成28年11月24日(木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	( )	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 ー ( 自宅 ・ 勤務先 ・ その他 )				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ( )				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 /E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。